

## 平成29年度 行政評価シート

### 1 総合計画上の位置付け

基本目標	すくすくと子どもが育ち、誰もが健やかに暮らせるまちを目指します
基本政策	子育てに希望を持ち、子どもの成長を支える環境づくり
施策	妊娠・出産・子育てに関する支援の充実
展開施策	相談体制・情報提供の充実
概要	結婚に対する支援をはじめ、妊娠・出産・子育てにかかわる悩みや不安を和らげるため、各種情報提供や健診・相談体制の充実を図ります。

### 2 成果指標及び評価指標

	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
成果指標	合計特殊出生率	—	旭川市1.28 (H26) 全国1.42 (H26)	旭川市1.31 (H27) 全国1.46 (H27)			89.7%	全国値	全国値
	年少人口割合	%	旭川市11.5 (H26) 全国12.9 (H26)	旭川市11.4 (H28) 全国12.8 (H28)			89.1%	全国値	全国値
	子どもたちが健やかに成長していると感じる市民の割合	%	55.5 (H27)	55.5 (H27)			92.5%	60	70
評価指標	相談機会が充実していると思う市民の割合	%	25.2 (H27)	25.2 (H27)			74.1%	34	—
	妊婦相談件数	件	193 (H26)	215 (H27)			61.4%	350	—
	子どもの発達や養育に関する相談件数	件	4,815 (H26)	4,780 (H27)			91.9%	5,200	—
	乳幼児健康診査受診率	%	95.6 (H26)	95.6 (H27)			98.6%	97	—

### 3 対象事業の概要

事業名	すこやか親子推進費	所管部局	子育て支援部母子保健課
目的及び内容	異常の早期発見及び適切な保健指導を目的とする妊婦健康診査の経済的負担を軽減することで、積極的な定期健診を推進し、健康に妊娠期を過ごし安心して出産できる環境を整備する。		
実施根拠	少子化対策基本法第13条第1項、母子保健法第13条第1項		
開始時期	平成14年度		
利用対象者	市内に住民票があり、妊娠の届出をした者		
効果 (できるだけ具体的かつ数値を用いて)	昨年度は2,393件の受診票交付に対し、受診者数(実)2,342人であり、97.9%と高い受診率となっている。		
運営方法 (施設の場合)	<input type="checkbox"/> 直営	(平成29年度の職員体制) 正職員 人, 臨時職員 人, 嘱託職員 人	
	<input type="checkbox"/> 指定管理又は委託	(委託等の内容) (平成29年度の職員体制) 正職員 人, 臨時職員 人	
料金制度	<input type="checkbox"/> 使用料 <input type="checkbox"/> 手数料 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> その他(なし)		
減免制度			
類似施設(事業) (民間の施設(事業)を含む)	妊婦健康診査は保険適用外の自費診療であり、これに対する類似事業での助成等はない。		
類似施設(事業) との違い			

※施設が複数個所に及ぶ場合は別に資料を作成してください。

4 対象事業の運営状況

(1) 収支状況

(単位:千円)

年度		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	備考	
内訳		(決算)	(決算)	(決算見込)	(予算)		
収入							
	合計(A)	0	0	0	0		
支出	事業費	176,467	175,506	168,773	175,346		
	需用費	788	796	798	800		
	役務費	18	19	19	20		
	委託料	172,310	170,666	164,338	170,666		
	負担金・補助金	3,351	4,025	3,618	3,860		
	人件費	2,212	2,155	2,137	2,174		
	正職員	人工	0.3	0.3	0.3	0.3	
	正職員	金額	2,212	2,155	2,137	2,174	
	以外	人工					
以外	金額						
合計(B)		178,679	177,661	170,910	177,520		
差引(合計(A)-合計(B))			-178,679	-177,661	-170,910	-177,520	

※人件費(正職員分)は、平成26年度7,374千円、平成27年度は7,183千円、平成28年度7,122千円、平成29年度7,247千円で計算すること。

(2) 利用状況

年度末現在の状況	年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	備考
		(実績)	(実績)	(実績)	(見込み)	
妊婦相談件数		186	185	1,534	1,653	
妊婦健康診査受診率		98.9%	96.7%	97.9%	98.2%	
里帰り出産に係る妊婦健診補助金(件数)		169	193	190	200	

(3) 見直し, 改善等の経過

年度	内容
平成20年度	助成回数が1回から3回となる。
平成21年度	助成回数が14回となり、助成額が33,800円から53,900円に増額。
平成23年度	助成額が59,750円に増額。

5 事業の課題

妊婦健康診査実施に係る医療機関への委託料については、市内産婦人科と協議の上で決定しているが、助成対象としている検査は厚生労働省から例示されている標準的な検査項目を満たしておらず、また、他の中核市と比較して助成額が少ない。

6 取組に係る他市の状況

市名	状況
別紙のとおり	

※取組に係る他市の状況について、札幌、函館及び他の中核市の状況を記入してください。他市の状況をまとめたものがあれば、別途添付してください。

7 評価等の結果

	評価区分	理由等
1次評価 (所管部局)	A	安心して妊娠・出産できる環境を整えるためには、必要不可欠な事業である。
行財政改革推進委員会の答申		
2次評価 (行政評価検討会議)		

評価区分 A(予定どおり推進), B(見直し), C(取組中止)

## 平成29年度 行政評価シート

### 1 総合計画上の位置付け

基本目標	すくすくと子どもが育ち、誰もが健やかに暮らせるまちを目指します
基本政策	子育てに希望を持ち、子どもの成長を支える環境づくり
施策	妊娠・出産・子育てに関する支援の充実
展開施策	経済的負担の軽減
概要	誰もが安心して妊娠・出産・子育てのできる環境を創出するため、子どもの医療費に関する助成など経済的負担の軽減を図ります。

### 2 成果指標及び評価指標

	単位	基準値	実績値				達成率	目標値		
			H28	H29	H30	H31		H31	H39	
成果指標	合計特殊出生率	—	旭川市1.28 (H26) 全国1.42 (H26)	旭川市1.31 (H27) 全国1.46 (H27)				89.7%	全国値	全国値
	年少人口割合	%	旭川市11.5 (H26) 全国12.9 (H26)	旭川市11.4 (H28) 全国12.8 (H28)				89.1%	全国値	全国値
	子どもたちが健やかに成長していると感じる市民の割合	%	55.5 (H27)	55.5 (H27)				92.5%	60	70
評価指標	子育ての出費を負担に感じている市民の割合	%	41.8 (H25)	41.8 (H25)				83.7%	35	—

### 3 対象事業の概要

事業名	子ども医療費助成費	所管部局	子育て支援部子育て助成課
目的及び内容	子どもの疾病の早期発見と早期治療を促進し、健やかな育成を図るため、健康保険適用医療費の自己負担分の全部又は一部を助成する。		
実施根拠	子ども医療費助成条例		
開始時期	昭和48年10月1日		
利用対象者	0歳から中学校3年生(15歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者、所得制限あり)		
効果 (できるだけ具体的かつ数値を用いて)	子どもの医療に関する経済的負担を軽減することにより、疾病の早期発見と早期治療を促進し、子どもの健やかな育成を図ることができる。		
運営方法 (施設の場合)	<input type="checkbox"/> 直営	(平成29年度の職員体制) 正職員 人, 臨時職員 人, 嘱託職員 人	
	<input type="checkbox"/> 指定管理又は委託	(委託等の内容) (平成29年度の職員体制) 正職員 人, 臨時職員 人	
料金制度	<input type="checkbox"/> 使用料 <input type="checkbox"/> 手数料 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他( )		
減免制度			
類似施設(事業) (民間の施設(事業)を含む)			
類似施設(事業) との違い			

※施設が複数個所に及ぶ場合は別に資料を作成してください。

4 対象事業の運営状況

(1) 収支状況

(単位:千円)

年度		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	備考	
内訳		(決算)	(決算)	(決算見込)	(予算)		
収入	乳幼児等医療給付事業補助金	182,183	191,348	187,555	211,640		
	子ども高額療養費収入	33,796	39,118	38,088	2,000		
	子ども附加給付金収入	32	0	18	1		
	子ども第三者行為等	835	1,385	1,385	1		
	子ども医療費等返還金収入	0	0	27	1		
	合計(A)	216,846	231,851	227,073	213,643		
支出	事業費	573,707	689,139	691,372	688,858		
	報酬	1,613	2,451	1,661	1,677		
	賃金	1,505	0	0	0		
	旅費	117	112	55	65		
	消耗印刷費	1,413	1,486	1,243	1,661		
	通信運搬費	2,073	2,054	2,291	2,401		
	手数料	66,399	85,094	45,583	1,251		
	委託料	1,166	0	19,440	30,401		
	使賃料	54	54	66	42		
	扶助費	499,367	597,886	621,033	651,360		
	償還金	0	2	0	0		
	人件費	17,866	16,817	23,027	16,171		
	正職員	人工	2	2	3	2	
		金額	14,748	14,366	21,366	14,494	
	正職員以外	人工	2	1.5	1	1	
	金額	3,118	2,451	1,661	1,677		
合計(B)	591,573	705,956	714,399	705,029			
差引(合計(A)-合計(B))	-374,727	-474,105	-487,326	-491,386			

※人件費(正職員分)は、平成26年度7,374千円、平成27年度は7,183千円、平成28年度7,122千円、平成29年度7,247千円で計算すること。

(2) 利用状況

年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	備考
年度末現在の状況	(実績)	(実績)	(実績)	(見込み)	
受給者数	26,318	26,375	26,181	32,261	
助成件数	319,766	407,623	422,403	416,987	平成26年度は医療機関への支払が11か月分。

(3) 見直し、改善等の経過

年度	内容
平成24年6月	所得制限限度額引き上げ(児童手当法準拠)。
平成26年8月	通院を小学生まで拡大、初診時一部負担金の助成を廃止。
平成28年8月	入院と指定訪問看護を中学生まで拡大、初診時一部負担金の助成を実施。審査支払事務を委託(一部を除く)。

5 事業の課題

子ども医療費助成は子育てに関する経済的支援策の1つとして重点的に取り組むべき課題の1つであるが、現行では国の制度ではないため、自治体によって助成内容に格差が生じている事業でもある。  
 少子化対策、人口減少に対する政策の1つとして、近隣自治体では中学生までの外来・入院の助成はもとより、所得制限、自己負担金も「なし」とするほか、高校生まで助成を拡大する自治体もあり、本市においても事業拡大を望む市民要望が多いが、実施となると医療環境や財源確保が大きな課題となる。

6 取組に係る他市の状況

市名	状況
札幌市	<助成対象> 外来:就学前まで 入院:中学校卒業まで <所得制限> あり <自己負担金>未就学児と小中学生非課税世帯:初診時一部負担金 小中学生課税世帯:1割負担
函館市	<助成対象> 外来:中学校卒業まで 入院:中学校卒業まで <所得制限> あり <自己負担金>3歳未満児と非課税世帯:初診時一部負担金 3歳以上課税世帯:1割負担
	その他、別紙調査票参照

※取組に係る他市の状況について、札幌、函館及び他の中核市の状況を記入してください。他市の状況をまとめたものがあれば、別途添付してください。

7 評価等の結果

	評価区分	理由等
1次評価 (所管部局)	B	限られた財源を効果的に活用する観点から、一定の収入がある方については当面、現行通りの負担(所得制限・自己負担金)を求めながら、全国的に見ても6割弱の中核市で「中学生(外来・入院)」まで医療費助成をしていることや、近隣町が中学生まで所得制限なく全額助成をしていることを鑑み、本市としても中学生外来まで医療費助成の拡充を図るべく、検討をすすめる。
行財政改革推進委員会の答申		
2次評価 (行政評価検討会議)		

評価区分 A(予定どおり推進), B(見直し), C(取組中止)

## 平成29年度 行政評価シート

### 1 総合計画上の位置付け

基本目標	すくすくと子どもが育ち、誰もが健やかに暮らせるまちを目指します
基本政策	子育てに希望を持ち、子どもの成長を支える環境づくり
施策	妊娠・出産・子育てに関する支援の充実
展開施策	経済的負担の軽減
概要	誰もが安心して妊娠・出産・子育てのできる環境を創出するため、子どもの医療費に関する助成など経済的負担の軽減を図ります。

### 2 成果指標及び評価指標

	単位	基準値	実績値				達成率	目標値		
			H28	H29	H30	H31		H31	H39	
成果指標	合計特殊出生率	—	旭川市1.28 (H26) 全国1.42 (H26)	旭川市1.31 (H27) 全国1.46 (H27)				89.7%	全国値	全国値
	年少人口割合	%	旭川市11.5 (H26) 全国12.9 (H26)	旭川市11.4 (H28) 全国12.8 (H28)				89.1%	全国値	全国値
	子どもたちが健やかに成長していると感じる市民の割合	%	55.5 (H27)	55.5 (H27)				92.5%	60	70
評価指標	子育ての出費を負担に感じている市民の割合	%	41.8 (H25)	41.8 (H25)				83.7%	35	—

### 3 対象事業の概要

事業名	ひとり親家庭等医療費助成費		所管部局	子育て支援部子育て助成課
目的及び内容	ひとり親家庭等の生活の安定と福祉の向上のため、ひとり親家庭等の児童及び親(親は入院及び指定訪問看護のみ。)に対して健康保険適用の医療費の自己負担分の全部又は一部を助成する。			
実施根拠	旭川市重度心身障害者及びひとり親家庭等医療費助成条例			
開始時期	昭和48年10月1日			
利用対象者	ひとり親家庭等(母又は父が行方不明、重度障害を含む)である児童とその母又は父、もしくは両親がいない児童			
効果 (できるだけ具体的かつ数値を用いて)	ひとり親家庭等の医療費を助成することで、経済的自立の促進につながっていると考えられる。			
運営方法 (施設の場合)	<input type="checkbox"/> 直営	(平成29年度の職員体制) 正職員 人, 臨時職員 人, 嘱託職員 人		
	<input type="checkbox"/> 指定管理又は委託	(委託等の内容) (平成29年度の職員体制) 正職員 人, 臨時職員 人		
料金制度	<input type="checkbox"/> 使用料 <input type="checkbox"/> 手数料 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他( )			
減免制度				
類似施設(事業) (民間の施設(事業)を含む)				
類似施設(事業) との違い				

※施設が複数個所に及ぶ場合は別に資料を作成してください。

4 対象事業の運営状況

(1) 収支状況

(単位:千円)

年度		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	備考	
内訳		(決算)	(決算)	(決算見込)	(予算)		
収入	ひとり親家庭等医療給付事業補助金	85,840	81,811	85,367	81,140		
	ひとり親家庭等高額療養費収入	33,299	46,506	36,831	38,292		
	ひとり親家庭等医療費第三者行為等	508	786	872	1		
	ひとり親家庭等医療費返還金	72	0	3	0		
	合計(A)	119,719	129,103	123,073	119,433		
支出	事業費	217,989	225,472	223,967	214,976		
	報酬	0	817	1,661	1,677		
	旅費	0	48	99	115		
	消耗印刷費	862	861	859	681		
	通信運搬費	805	800	823	809		
	手数料	20,807	20,112	21,180	20,233		
	扶助費	195,515	201,944	199,345	191,461		
	償還金	0	890	0	0		
	人件費	7,374	8,000	8,783	8,924		
	正職員	人工	1	1	1	1	
	正職員以外	金額	7,374	7,183	7,122	7,247	
	正職員以外	人工	0	1	1	1	
正職員以外	金額	0	817	1,661	1,677		
合計(B)		225,363	233,472	232,750	223,900		
差引(合計(A)-合計(B))		-105,644	-104,369	-109,677	-104,467		

※人件費(正職員分)は、平成26年度7,374千円、平成27年度は7,183千円、平成28年度7,122千円、平成29年度7,247千円で計算すること。

(2) 利用状況

年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	備考
年度末現在の状況	(実績)	(実績)	(実績)	(見込み)	
月平均受給者数	10,689	10,706	10,566	10,732	
親の助成件数	316	372	359	342	
児童の助成件数	72,706	70,311	74,097	70,311	

(3) 見直し、改善等の経過

年度	内容
平成6年度	初診時一部負担金を助成する。(市単独)
平成17年度	父子家庭を対象とする。(道)



## 5 事業の課題

全国的にみると多種多様な助成制度であるが、本市においては、北海道医療給付事業の補助制度を活用して実施しており、初診時一部負担金の助成以外は、すべて北海道基準に準拠している。本市のみ助成内容を変更すると、医療機関で事務が繁雑化するほか、本市で実施している子ども医療費助成、重度障害者医療費助成とも助成内容の統一化を図る必要性が発生することから、当面、現行通りの実施を考えている。

## 6 取組に係る他市の状況

市名	状況
札幌市	・助成対象者は旭川と同じ。 ・一部負担金は就学前及び市民税非課税世帯の就学後は初診時一部負担金(医科580円, 歯科510円, 柔道整復270円), 市民税課税世帯の就学後は1割負担。
函館市	・助成対象者は旭川と同じ。 ・一部負担金は市民税非課税世帯は初診時一部負担金(医科580円, 歯科510円), 市民税課税世帯は1割負担。
中核市	他の中核市及び道内の状況については別紙②参照

※取組に係る他市の状況について、札幌、函館及び他の中核市の状況を記入してください。他市の状況をまとめたものがあれば、別途添付してください。

## 7 評価等の結果

	評価区分	理由等
1次評価 (所管部局)	A	引き続きひとり親家庭等に対して医療費を助成し、健康保全・福祉の向上を図る。
行財政改革推進委員会の答申		
2次評価 (行政評価 検討会議)		

評価区分 A(予定どおり推進), B(見直し), C(取組中止)